

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	256	商工団体振興補助事業							
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち							
			施策		工業のさらなる成長を支えよう							
			基本事業		工業							
	主管課名		産業振興課			課長名	水野 貴行					
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市内の商工業の育成を図るため、商工会が実施する地域振興事業、経営改善普及事業等に係る経費の3分の1を補助する。 豊田法人会みよし支部、アパート組合、工業経済会、たばこ小売人会、雇用対策協議会など商工諸団体の振興事業及び研修事業に対して補助金を交付する 「SDGsの取り組み：8、9、10、17」					商工会が実施する、商工業者の経営の合理化、技術の向上のための研修会や研究会等の実施にかかる経費を補助し、市内の商工業者の発展に寄与する。 経営環境の変化に耐えうるため、商工業者等で組織する団体が実施する経営の合理化、技術の向上のための研修会や研究会等の経費を補助し、市内の商工業者の経営体力の向上を支援する必要がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			商工会が実施する、市内商工業者を対象とする指導、商工業及び地域振興に資する事業に対する補助をした。 商工団体が行った事業（研修会、講演会等）に対して補助をした。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	平成14(2002)年度より、定額補助から事業費に対する補助へと変更した。 令和5（2023）年度から商工会補助事業を統合				名称		単位					
					① 商工会の事業項目（メニュー）数	項目	② 商工諸団体の事業実施回数	回				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
みよし商工会 商工諸団体（5団体）					名称		単位					
					① 商工会会員数	人	② 商工諸団体会員数	人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
商工会が行う経営等の指導や商工業の振興に資する事業を行う商工諸団体の会員の資質向上及び会員相互の情報交換等活動が発見に行われることにより市内の商工業の発展につなげる					名称		単位					
					① 事業実施回数	回	② 活発に活動できる団体数/全団体	%				
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
商工業者の資金運用をしやすくする					名称		単位					
					① 中小企業補助事業の融資件数	件	② 信用保証料補助金の交付件数	件				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 項目		29	30	29	30	30	30	30			
	② 回		13	60	14	14	14	14	14			
(2)の 対象指標	① 人		966	980	979	985	990	995	1,000			
	② 人		505	550	500	550	550	550	550			
(3)の 成果指標	① 回		1,591	1,600	1,475	1,500	1,500	1,500	1,500			
	② %		100	100	100	100	100	100	100			
(4)の結果の 成果指標	① 件		27	30	30	30	30	30	30			
	② 件		32	45	53	54	55	56	57			
予算費目		会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,258	29,938	28,397	28,433	28,433	28,433	28,433			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	6,436	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,258	29,938	21,961	28,433	28,433	28,433	28,433			
人件費B		千円	5,996	8,232.6	8,114.5	7,407	7,407	7,407	7,407			
正職員従事時間×人数		時間×人	850×2	583×4	767×3	700×3	700×3	700×3	700×3			
正職員以外の人件費		千円	12	24	15	15	15	15	15			
その他の費用C		千円	109	0	265	265	265	265	265			
トータルコストA+B+C		千円	7,363	38,170.6	36,776.5	36,105	36,105	36,105	36,105			
単位あたりコスト		① 千円/人	7.6	38.9	37.6	36.7	36.5	36.3	36.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	14.6	69.4	73.6	65.6	65.6	65.6	65.6			

事務事業名	No.	256	商工団体振興補助事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	商工会の加入率が少しずつ伸びており、商工会の各部会の活動事業は拡大している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	各団体において効果的な事業に積極的に取組んでもらえるよう、必要な情報提供等を行う。	
	目的達成状況	内容	商工会の加入率が少しずつ伸びており、商工会の各部会の活動事業は拡大している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 各諸団体への補助。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和5(2023)年度より商工会補助事業と統合した。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	商工団体振興に資する補助事業であり、受益者負担はなく、現状適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	商工会の活動事業をさらに拡大していくための補助の要望がある。商工諸団体から補助対象経費の性質上、補助金申請がしづらいとの意見がある。	対応策	商工諸団体の要望把握に努め、補助メニューの拡充、見直しが必要。	
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	商工会が行う商工業者を対象とする指導や事業に対する補助をした。商工諸団体が行った事業（研修会、講演会等）に対して補助をした。	変更・追加	変更・追加なし	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和5(2023)年度より商工会補助事業と統合した。商工会が実施する各事業に対し、状況を把握したうえでさらなる活用提案を行うことで、会員である市内商工業者の経営効率化を図っていく。商工諸団体の要望を適切に把握し、補助メニューの拡充・見直しを検討していく。			
	コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持				

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	257	中小企業補助事業						
	この事務事業 の位置	政策	魅力と活力があふれるまち								
		施策	工業のさらなる成長を支えよう								
		基本事業	工業								
	主管課名		産業振興課			課長名	水野 貴行				
この事務事業の開始時期		昭和60(1985)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
この事務事業の根拠法令		なし									
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①愛知県融資制度「小規模企業等振興資金」「経済環境適応資金（サポート資金、パワーアップ資金）」の借入に伴い発生する信用保証料の一部を補助する。 ②(株)日本政策金融公庫の融資制度「小規模事業者経営改善資金」の借入に伴い発生する利子の一部を補助する。 ③中小企業診断士による経営相談事業や奨学金返還支援、正規雇用転換促進支援を実施し、中小企業の経営改善・安定した発展を支援する。 「SDGsの取り組み：8、9、10」				中小企業の資金繰りは安定した経営を目指す上での課題であり、借入の際の負担を軽減し借入しやすい環境を提供することは、経営の安定化につながるため必要である。 中小企業に対し様々な支援を行うことで、中小企業の経営改善や安定した発展を促していく必要がある。						
R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		愛知県の融資制度「小規模企業等振興基金」及び「経済環境適応資金」を利用する際に必要となる信用保証料の一部や、(株)日本政策金融公庫の融資制度「小規模事業者経営改善資金」の借入に伴い発生する利子の一部を補助した。 中小企業診断士の経営相談事業の実施や、奨学金返還支援補助金、正規雇用転換促進助成金の交付をした。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	金融機関の融資利用が増加しており申込件数が減少している。				名称			単位			
					① 補助金交付者数			件			
					②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
「小規模企業等振興基金」及び「経済環境適応資金」を利用した者 「小規模事業者経営改善資金」を利用した者					名称			単位			
					① 中小企業補助事業の融資件数			件			
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
利用者の負担が軽減される 融資制度の積極的な利用が図られる					名称			単位			
					① 補助金交付額			千円			
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
商工業者の資金運用をしやすくする ①愛知県融資制度・(株)日本政策金融公庫融資制度の利用件数					名称			単位			
					① 中小企業補助事業の融資件数			件			
					② 信用保証料補助金の交付件数			件			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	33	45	53	54	55	56	57			
	②										
(2)の 対象指標	① 件	27	30	30	30	30	30	30			
	②										
(3)の 成果指標	① 千円	3,126	3,500	3,492	3,500	3,600	3,700	3,800			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 件	27	30	30	30	30	30	30			
	② 件	32	45	53	54	55	56	57			
予算費目	会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	3,290	24,776	5,269	24,074	24,089	24,089	24,089			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	1	192	1	1	1			
	一般財源	千円	3,290	24,775	5,077	24,073	24,088	24,088	24,088		
人件費B	千円	7,404	6,700	9,604	7,685.6	7,685.6	7,685.6	7,685.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	700×3	475×4	545×5	436×5	436×5	436×5	436×5			
正職員以外の人件費	千円	12	12	12	12	12	12	12			
その他の費用C	千円	408	0	603	600	600	600	600			
トータルコストA+B+C	千円	11,102	31,476	15,476	32,359.6	32,374.6	32,374.6	32,374.6			
単位あたりコスト	① 千円/件	411.2	1,049.2	515.9	1,078.7	1,079.2	1,079.2	1,079.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	257	中小企業補助事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	融資制度の積極的な利用が図られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市内金融機関に対して説明会を開催し制度の周知に努める。	
	目的達成状況	内容	利用者の負担軽減と、融資制度の積極的な利用。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 信用保証料の補助。	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合は出来ない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	中小企業の経営の安定化のため事業であり、受益者負担はなく、現状適正である。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	借入実績は景気状況により毎年変動するため、過不足なく予算計上することが困難。	対応策	景気の動向を注視する必要がある。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	融資制度の信用保証料や借入に伴い発生する利子の一部を補助した。 中小企業奨学金返還支援や正規雇用転換促進助成を新たに実施した。	変 更 追 加	変更・追加なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も継続的に借入の際に発生する信用保証料・利子の一部を補助する。 市内企業の経営相談並びに人材確保及び環境負荷低減への取組み等に対する支援を実施していく。 新たな企業支援策を積極的に検討・実施していく。			
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	↑ 増加			

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	258	中小企業事業資金預託事業						
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち						
			施策		工業のさらなる成長を支えよう						
			基本事業		工業						
	主管課名		産業振興課			課長名	水野 貴行				
	この事務事業の開始時期		昭和44(1968)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	事業を営んでいる個人または中小企業の商工業者の経営安定を支援するための融資制度を運営するために、愛知県と協調して市内の取り扱い金融機関に資金を預託する。（愛知県は市の2倍を預託） 「SDGsの取り組み：8、9、10」					個人または中小企業の商工業者の資金繰りは安定した経営を目指す上での課題であり、金融機関に資金を預託し融資実行を後押しすることは、商工業者が借入しやすい環境を提供し経営の安定化につながるため必要である。					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			中小企業者が事業上必要とする資金の融資を円滑にするため、小規模企業等振興資金融資を行う市内金融機関に対し、その資金を預託した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	金融機関の融資利用が増加しており、申込件数が減少している。				名称			単位			
					① 預託額			千円			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 市内金融機関（6行）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
					名称			単位			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 円滑な融資を行うための条件整備をする					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
					名称			単位			
結果(上位基本事業の意図) 商工業者の資金運用をしやすくする (愛知県融資制度利用)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
					名称			単位			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 千円	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000			
	②										
(2)の 対象指標	① 行	6	6	6	6	6	6	6			
	②										
(3)の 成果指標	① 件	26	30	30	30	30	30	30			
	② 千円	129,250	140,000	12,570	140,000	140,000	140,000	140,000			
(4)の結果の 成果指標	① 件	26	30	30	30	30	30	30			
	② 件	32	45	53	54	55	56	57			
予算費目	会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		58,012	58,004	58,003	58,013	58,013	58,013	58,013			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000			
	一般財源	千円	12	4	3	13	13	13			
人件費 B		434.4	434.4	434.4	793.4	793.4	793.4	793.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	40×3	60×2	40×3	74×3	74×3	74×3			
正職員以外の人件費		千円	12	12	12	12	12	12			
その他の費用 C		千円	24	0	65	65	65	65			
トータルコスト A+B+C		千円	58,470.4	58,438.4	58,502.4	58,871.4	58,871.4	58,871.4			
単位あたりコスト ①		千円/行	9,745.1	9,739.7	9,750.4	9,811.9	9,811.9	9,811.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	258	中小企業事業資金預託事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	資金融資は中小企業の経営安定化が図られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	景気の動向に左右される部分が多いので今以上の向上は難しい。	
	目的達成状況	内容	中小企業者の経営安定化。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 金融機関に資金を預託する。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合は出来ない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	中小企業の経営の安定のための事業であり、受益者負担はなく、現状適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	預託金は前年の各金融機関の貸付実績により変動するが、近年の景気の不透明感により予測することが困難。	対応策	常に景気の動向を注視する必要がある。	
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	中小企業者が事業上必要とする資金の融資を円滑にするため、小規模企業等振興資金融資を行う市内金融機関に対し、その資金を預託した。	変更・追加	変更・追加なし	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 昨今は景気の動向が不安定であり、社会情勢の変化は依然として激しく、継続した支援の必要性がある。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止					
コストの方向性		→ 維持				
成果の方向性		→ 維持				

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	259	商工業活性化補助事業						
	この事務事業 の位置		政策		魅力と活力があふれるまち						
			施策		工業のさらなる成長を支えよう						
			基本事業		工業						
	主管課名		産業振興課			課長名	水野 貴行				
	この事務事業の開始時期		平成25(2013)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	市の経済振興と市民生活の向上を図るには、市内において商工業の活性化を推進することが不可欠であり、そのためには、市内の商工業者による積極的な事業への取組みに期待する部分大きい。そこで、市としては、そのような商工業活性化事業に取組む商工業者に対し、補助金を交付し、その支援を行うものとする。 「SDGsの取組み：8、9、10」					商工業者の積極的な取組みにより、市内の活性化、経済振興と市民生活の向上のため必要。 店舗等の商工業利用促進。事業所得等の増。新規事業所は数年後の増加となる。					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市内の商工業者が、商工業の活性化を目的として行う事業に対し、経費の一部を助成した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	当初より事業採択の項目を追加した分、申請件数が増加している。				名称		単位				
					① 交付決定事業者数		件				
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
補助金を申請した事業者数					名称		単位				
		① 補助金申請数		件							
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
商工業者の負担が軽減される					名称		単位				
		① 補助金交付額		千円							
		②									
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
商工業者の資金運用をしやすくする					名称		単位				
		① 商工業活性化補助金交付件数		件							
		② 商工会会員数		人							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 件	59	70	88	88	88	88	88		
		②									
(2)の 対象指標		① 件	73	80	88	88	88	88	88		
		②									
(3)の 成果指標		① 千円	24,960	30,000	23,564	30,000	30,000	30,000	30,000		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① 件	65	70	82	82	82	82	82		
		② 人	966	970	979	980	985	990	995		
予算費目		会計	01 一般会計			款	07	項	01	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	24,959	30,000	23,564	30,000	30,000	30,000	30,000		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	15,364	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	9,595	30,000	23,564	30,000	30,000	30,000		
	一般財源		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費B		千円	4,588	5,471.5	4,764	4,588	4,588	4,588	4,588		
正職員従事時間×人数		時間×人	650×2	517×3	450×3	325×4	325×4	325×4	325×4		
正職員以外の人件費		千円	12	12	12	12	12	12	12		
その他の費用C		千円	141	0	592	500	500	500	500		
トータルコストA+B+C		千円	29,688	35,471.5	28,920	35,088	35,088	35,088	35,088		
単位あたりコスト		① 千円/件	406.7	443.4	328.6	398.7	398.7	398.7	398.7		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	259	商工業活性化補助事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	商工業の活性化のため、積極的に補助制度の活用が図られている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	補助制度の積極的な利用増進を進める。		
		目的達成状況	内容	補助申請の交付申請の増加。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 行政として支援を行う。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合は出来ない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	商工業の活性化のための事業であり、受益者負担はなく、現状適正である。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	商工業活性化補助金の申請件数は年々増加しており、事業の継続を望む声も多く、議会においても補助金の必要性について意見を求められている。	対応策	基金終了後も商工業の活性化のため、補助制度を継続して実施する必要がある。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市内の商工業者が、商工業の活性化を目的として行う事業に対し、経費の一部を助成した。	変更追加	補助メニューを追加した（事業承継支援）
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も継続して商工業の活性化のため、補助制度を実施する。 補助事業や補助率の検討を行い、補助金要綱の改正を行う。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			↑ 増加		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	260	企業立地推進事業						
	この事務事業 の位置		政策	魅力と活力があふれるまち							
			施策	工業のさらなる成長を支えよう							
			基本事業	工業							
	主管課名		公園緑地課			課長名	石川 重之				
この事務事業の開始時期		昭和47(1972)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
P L A N 及 び D O	この事務事業の根拠法令				なし						
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市内に企業を誘致することにより、産業構造の多様化、高度化、地域の活性化並びに雇用機会の拡大を図る。 また、市内に工場等を新增設する者に対して奨励金を交付する。（令和2(2020)年4月1日施行） 愛知県と連携し、産業空洞化に対応するため、20年以上市内に立地する工場等を有する企業で、工場、研究所の新增設等を行う企業に対して、補助金を交付する。（平成27(2015)年4月1日制定） 「SDGsの取り組み：8、9、10」				本市の基幹産業である自動車関連企業が、その活動のグローバル化に伴い、海外進出する中、市内においても産業の空洞化が進んでいる状況となっているため、新たな企業誘致を進める必要がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		企業立地相談員研修への参加。窓口にて開発手法及び補助金制度の説明を実施。工業団地権利調査追跡業務の発注。								
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
	変 化 内 容	市内への新規企業の立地が少ない。			名称		単位				
					① 企業誘致会議、研修会への出席		回				
					②						
	対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
	市内に工場等を立地した企業				名称		単位				
				① 企業数		社					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市内への企業誘致を促進する				名称		単位					
				① 補助件数		件					
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
企業の誘致を進める				名称		単位					
				① 増加した企業数		事業所					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	1	1	2	1	1	1	1			
	②										
(2)の 対象指標	① 社	0	1	2	1	1	1	1			
	②										
(3)の 成果指標	① 件	0	1	0	1	1	1	1			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 事業所	0	1	2	1	1	1	1			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	07	項	01	目	02
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	12,493	7,336	7,182	439	19,406	31,845	11,845			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	19,061	11,500	11,500		
一般財源	千円	12,493	7,336	7,182	439	345	20,345	345			
人件費 B	千円	8,812	5,934.7	11,700.5	12,672	12,672	12,672	12,672			
正職員従事時間×人数	時間×人	1,250 × 2	843 × 2	1,108 × 3	1,200 × 3	1,200 × 3	1,200 × 3	1,200 × 3			
	正職員以外の人件費	千円	12	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	218	218	603	603	603	603	603			
トータルコスト A+B+C	千円	21,523	13,488.7	19,485.5	13,714	32,681	45,120	25,120			
単位あたりコスト	① 千円/社	0	13,488.7	9,742.7	13,714	32,681	45,120	25,120			
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	260	企業立地推進事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	工業団地の開発が進んできて企業の誘致を行った。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すことは出来ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直すことは出来ない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	立地優遇制度を必要に応じて改定し、新規に創設する。	
	目的達成状況	内容	市内への企業誘致を進める。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市内に新規企業誘致と既存企業の市外への流出を防ぐため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合は出来ない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	現状より、事業費・人件費の削減は出来ない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市内事業所から既存工場等が手狭になり拡充したいという意見がある。	対応策	指定集積業種誘致を行い、市外への事業所転出を防止する。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	研修等への参加。 工業団地事業調査追跡業務委託の発注。	変更・追加	工場等立地促進奨励金交付事務。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 既存企業の事業所の転出、廃業等の把握に努めながら、市内に長年立地する事業者の工場等の新增設等の再投資に係る事業に要する経費の一部を助成することにより、企業等の流出防止及び維持拡大を図っていく。また、指定集積業種誘致での手法を提供し、事業所転出の防止を図る。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			